

知的資産経営報告書



2016年版(5版)



みんなの生活を快適にします。

有限会社 共栄資源管理センター小郡
株式会社 環境サポート

目次

1. ご挨拶	1
2. 経営理念の体系と内容	2
3. 事業概要	4
(1) 会社の沿革	
(2) 事業内容	
4. 市場環境	8
5. これまでの事業展開	9
6. 現在の自社の強み・優位性(知的資産)	11
7. 現在の知的資産活用マップ	13
8. これからの事業展開	14
(1) クロスSWOT分析	
(2) 将来に向けた経営方針・経営戦略	
(3) KPI(重要業績評価指標)	
9. 価値創造ストーリー	17
10. 将来の知的資産活用マップ	18
11. 会社概要	19
12. あとがき	20

1. ご挨拶

この知的資産経営報告書は当社のごみ収集運搬サービスと生活支援サービスをご愛顧頂いているお客様、当社をご支援・ご協力を頂いているお取引先・地域の皆様、そして「快適生活サポートカンパニー」を目指して日々所懸命に働いている社員の皆様など全てのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして作成し、公開致しました。

知的資産とは貸借対照表に記載されている資産以外の無形の資産であり、企業における競争力の源泉である、人財、技術、技能、知的財産(特許・ブランド等)、組織力、経営理念、顧客とのネットワーク等、財務諸表には表れてこない目にみえにくい経営資源を指します。財務諸表に表れる資産が海面に浮かぶ氷山とすれば、知的資産は海面に沈む大きな氷塊のようなイメージになります。

知的資産経営とは目にみえにくい知的資産の「見える化」を行い、これを企業競争力の源泉に位置付けて企業経営に活かし、業績の安定と向上につなげていく取り組みです。

従来から当社の企業活動についてはHP、出前講座・環境学習等のフォーラム、新聞等のマスメディアを通じて積極的に社外に情報の開示を行い、年度経営計画書は全社員参画型で作成し、情報の共有を行って参りました。本報告書は当社の知的資産経営の取り組みをまとめ、その内容を開示する役割を担うものであり、私は当社と当社を支える社内外のステークホルダーとのコミュニケーションを補完する機能を期待しています。

また、各ステークホルダーが求める情報において共通するものは、当社の将来にわたる事業価値創出力と事業の継続性であることから、定期的に最新の情報をもとに知的資産経営報告書を作成・開示することによって、当社の事業価値向上に向けた取り組みを皆様と共有して参りたいと考えています。

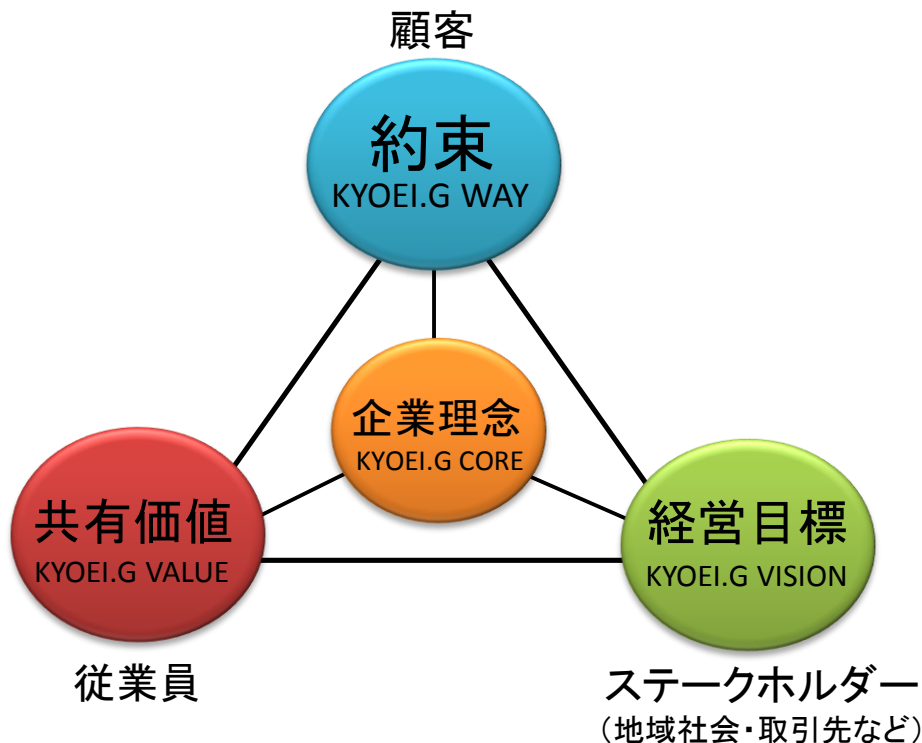
最後に初版の作成に当たりましては、福岡県中小企業団体中央会のご支援のもとに、直接のご指導を賜りました有限会社藺田経営リスク研究所 代表取締役 藺田恭久様に厚く感謝を申し上げます。

2013年9月1日

有限会社 共栄資源管理センター小郡
株式会社 環境サポート

代表取締役社長 野崎千尋

2. 経営理念の体系と内容

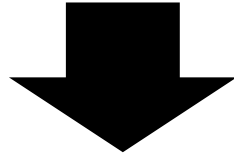


企業理念 KYOEI.G CORE	ミッションステートメント みんなの生活を快適にします ミッション ・ここで暮らすみんなの生活環境を快適にするサービスの開発と提供を通して、笑顔を広げます ・一人ひとりの生活を快適にすることを通じて、住み良く快適・魅力的な小郡の街づくりに貢献します
約束 KYOEI.G WAY & 経営目標 KYOEI.G VISION	快適な生活環境・街 他地域行政・企業 他地域のお客様 小郡市(役所) 小郡市民 ノウハウ提供 コンサルティング 個別サービス提供 個別サービス提供 信用・協力・提案 サービス提供 絆・信頼 (有)共栄資源 (株)環境サポート 快適生活サポートカンパニーを目指す

2. 経営理念の体系と内容

共有価値
KYOEI.G VALUE

- 一. 出逢いに感謝し、大切にします
- 一. お客様の想いを大切にします
- 一. 仲間や家族の幸せを大切にします
- 一. 一歩先を目指して、常に変化・挑戦し続けます
- 一. 笑顔、笑顔、笑顔。笑顔の輪を広げます



行動規範 KYOEI.G CODE

- 一. みんなを大切にし、誠実で正直な行動をとります
- 一. 笑顔を絶やさず、みんなの力になります
- 一. 心を込めて、安全・安心・確実なサービスを提供します
- 一. 感動を与え、感謝されるサービスをつくれます
- 一. 現状に満足する事なく、新たな目標を設定し、挑戦します

3. 事業概要

(1) 会社の沿革

草 創 期	1964年：財団法人福岡県駐留軍離職者対策センターを設立
	1966年：同センター事業部として小郡町(当時)の清掃事業を受託 (共栄小郡の前身発足)
	1967年：同センターの事業部から共栄清掃企業組合へ移行
	1983年：有限会社共栄資源管理センターへ組織変更
	1990年：小郡市の事業部門を独立し、有限会社共栄資源管理センター小郡 を設立
成 長 期	1994～1999年：アルミ缶・スチール缶・新聞・雑紙・ダンボール・布・トレー・ 紙パック・ペットボトルの分別回収業務開始
	1999年：「グリーンザウルス」を自社開発 グリーンザウルスを使用した緑のリサイクル事業開始
	2000年～：「グリーンザウルス」の特許登録3件・意匠登録6件・商標登録1件
	2001年：中小企業IT国際フォーラムで中小企業総合事業団理事長賞を受賞 中小企業革新支援法による認定を福岡県知事より受ける ISO14001の認証取得
	2002年：財団法人やまぎん地域企業助成基金の助成決定
転 換 期 ・ 第 二 創 業 期	2004年：ISO9001の認証取得
	2005年：中小企業革新支援法による二度目の認定を福岡県知事より受ける 当社の「ごみ回収広域受付システム」が九州地域環境・リサイクル 産業交流プラザ(K-RIP)でのプロジェクトに採択 当社の「剪定枝等の優良堆肥化技術開発研究」が(財)福岡県リサ イクル総合研究センターの研究開発事業に採択 (財)福岡県リサイクル総合研究センターが「剪定枝等を利用した優 良堆肥の製造と地産・地消システムの構築に関する共同研究プロ ジェクト」(平成14年度～19年度の3カ年)に採択
	2007年：「プライバシーマーク」の認定合格
	2009年：生活支援サービス「お！仕事人」の業務開始 (財)家電製品協会より「家電リサイクル券取扱優良店」に推奨 福岡県農業総合試験場と「街路樹剪定枝等の木質資源粉碎処理物 を活用した発酵床豚肥育技術の確立」の共同研究を開始
	2010年：エコ通勤優良事業所の認証・登録を九州で最初に受ける
	2011年：生活支援サービスを主たる事業とする株式会社環境サポート設立
	2013年：経済産業省の「おもてなし経営企業選」50社に選定される
	2014年：福岡県より「女性と子どもの安全見まもり企業」として表彰される
	2015年：福岡県より「障害者応援まごころ企業」として登録認証される
	2015年：厚労省より「キャリア支援企業表彰2014」の10社に選出される 2015年：均等・両立推進企業表彰において福岡県労働局長奨励賞を受賞

3. 事業概要

(2) 事業内容

① 燃えるごみ・燃えないごみ・古紙・資源回収事業



小郡市全域の家庭から出るごみ、資源物の収集・運搬を行っています。

「安全・確実・丁寧・迅速」をモットーに当社独自の「親切」なサービスを心掛けています。

② 樹木粉碎収集事業



『緑のリサイクル』として、今まで焼却されていた剪定枝葉等を粉碎してチップ化し、再利用・再資源化しています。

当社で開発した国内最初の樹木粉碎収集車「グリーンザウルス」が活躍しています。

③ 市指定袋・商品配達事業



小郡市の指定袋と、私たちが回収している古紙で作られたティッシュやトイレトペーパー等の商品を販売店や公共施設に配達しています。

3. 事業概要

④生活支援サービス事業



少子・高齢化社会に伴い、高齢者又は単身者世帯の増加と女性の社会進出といった社会環境の中で多種多様なお客様のニーズにお応えするために、ワンストップで暮らしと住まいのお困りごとを解決するために、『生活支援サービス』を行っています。

《各種生活支援サービス》

- ☆ごみ処分サービス
- ☆グリーンサービス
- ☆エアコンサービス
- ☆引越し・運搬サービス
- ☆ハウスクリーニング
- ☆水廻りメンテナンス
- ☆営繕リフォーム
- ☆害虫駆除サービス
- ☆防犯・カギ取付
- ☆その他一般作業サービス

【ごみ処分サービス】



【グリーンサービス】



【エアコンサービス】



【引越し・運搬サービス】



【ハウスクリーニング】



【水廻りメンテナンス】



3. 事業概要

⑤遺品整理事業



故人の大切な形見分けや遺品の整理、清掃などお客様のご要望をお伺いし、お客様それぞれにご満足頂けるよう、親切・丁寧な遺品整理を行います。

また、老後をアクティブで豊かな生活にするための「生前整理」も行っています。

⑥特殊清掃事業



突然の悲しい出来事。そんなお客様の気持ちに、福岡初の『遺品整理士』が真心込めてお応えします。孤立死や事故現場等の居室の除菌消臭や特殊清掃も行います。また、生前整理も承っております。

⑦ホームリメイク事業

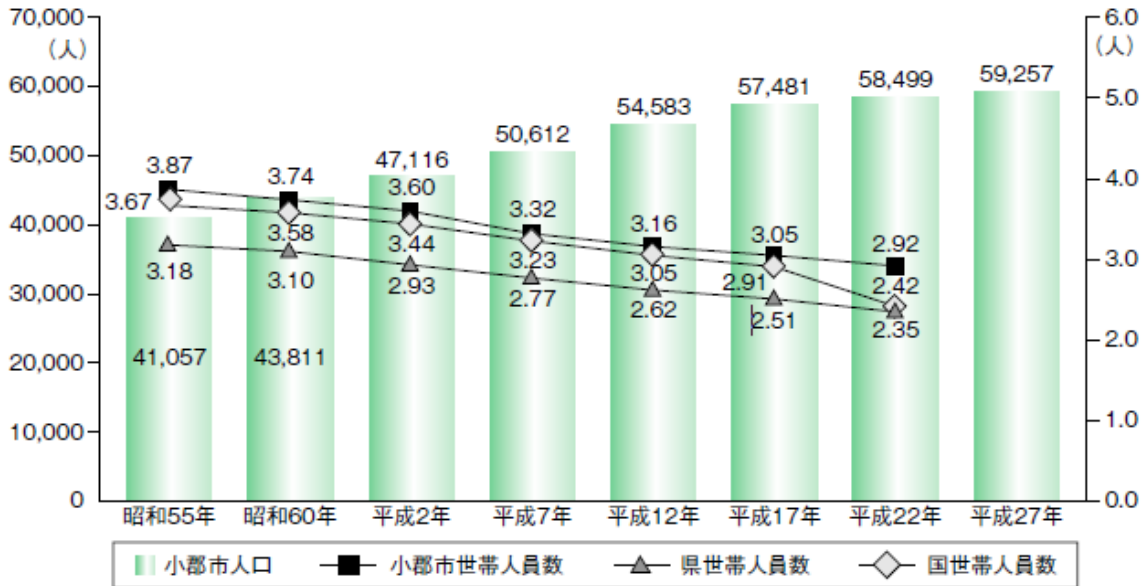


浴槽など既存の躯体を再利用し、気になる所、傷んでいる所だけを補修するサービスです。特殊樹脂による塗装や強化フィルム・パネル・劣化修復(ケミカル)等を使って、耐久性・デザイン性・メンテナンス性を向上させます。

4. 市場環境

(1) 人口構造・目標人口

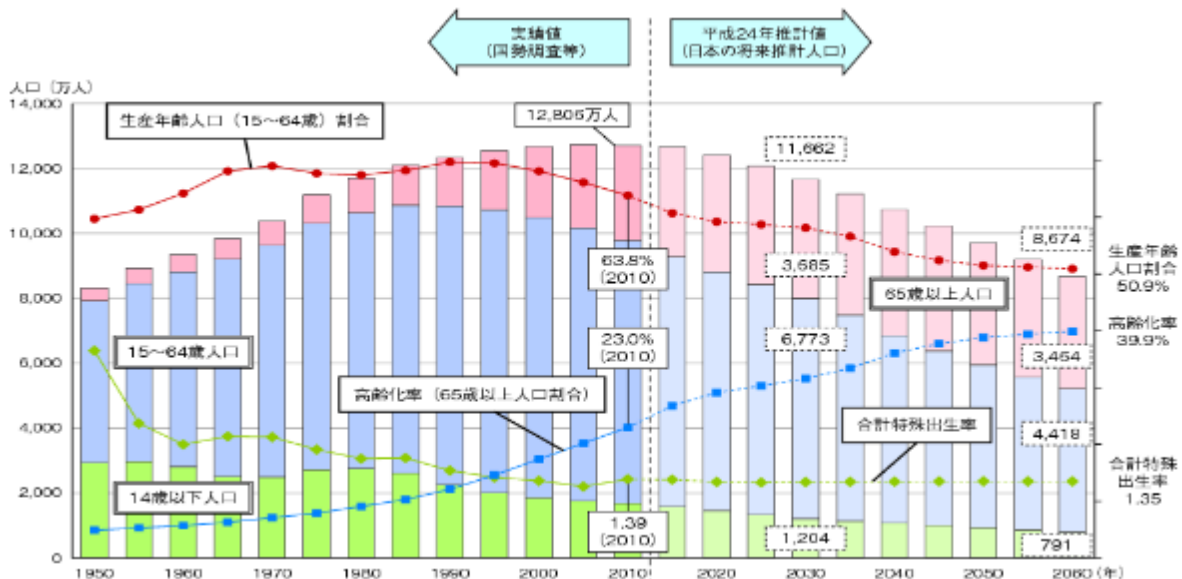
総人口と世帯人員数の推移



出典：第5次小都市総合振興計画－後期基本計画－平成28年3月

国勢調査の「総人口と世帯人員数の推移」によると、小都市の世帯人員数は2.92人、人口は59,257人（平成27年4月1日現在）となっている。世帯人員数を比較してみると、県世帯人員数が国世帯人員数を下回っているなか、小都市の世帯人員数は国世帯人員数を上回っていることから単身世帯は平均より少ないと言える。しかし、小都市の世帯人員数も減少傾向にあることから高齢者の単身世帯は増加すると考えられる。

(2) 日本の人口推移と将来人口推計



(出典)総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位(死亡中位)推計を基に見てみると、日本の人口は2060年には8,674万人となっており、1955年頃の水準である。人口全体は減少傾向にあるが、65歳以上の人口は増加していくと考えられる。

このことから、小都市では高齢者向けのサービスが高まっていくと予想される。そのため、生活支援サービスをはじめ、遺品整理・特殊清掃はニーズにマッチしていると思われる。

5. これまでの事業展開

重視した
理念(方針)

当社のターニングポイント

主たる業務

1990年共栄資源管理センター小郡設立

1983年(有)ハイカツリサイクルセンターによる集団回収事業を開始。1986年に収益性の理由で業務を閉鎖、会社組織は残し、1990年小郡市の事業部門を独立し、共栄小郡発足。

1991年台風災害ごみ収集

小郡市では、1991年に台風19号、2004年に台風16号・18号の災害が発生した。いずれも大型の台風で、家屋の倒壊や街路樹の損壊など大きな災害をもたらした。

当社では、小郡市の要請を受けて通常業務に加えて台風災害によって発生した多量ごみの収集運搬を行なった。

1994年より9品目の分別回収を順次開始

1994年にアルミ缶・スチール缶の分別回収が開始され、2004年には現在の16品目分別回収体制になった。

1999年「グリーンザウルス」開発販売開始『緑のリサイクル』事業開始

1999年国内初の樹木粉碎収集車「グリーンザウルス」を開発し、『緑のリサイクル』業務を開始。剪定枝葉等のチップ化処理を行ない、地域へ還元するサービスを展開。

2003年粗大ごみ受付システム開発

1998年粗大ごみの予約回収制開始。受付を効率化し、回収漏れを防止するため、独自の粗大ごみ受付システムを開発。

2005年よりリサイクル総合研究所との共同研究開始

「剪定枝等の優良堆肥化技術開発研究」が(財)福岡県リサイクル総合研究センターの研究開発事業に採択され、樹木チップの堆肥化技術を共同で研究・開発。

2009年「お仕事人」生活支援サービス開始

2009年新サービスの研究開発を経て、多種多様なお客様のニーズにお応えするために、生活支援サービスを開始。

ごみの収集運搬

リサイクル品の収集運搬を開始

収集運搬から再利用の一貫システムを構築

お客様への新たなサービスを開始(市場深耕)

市民との協同
によるリサイ
クルの推進

地域の信頼・
環境・人が原
点です

〔幸福の共有〕
お客様の幸
せ・仲間と家
族の幸せ・自
分の幸せ

5. これまでの事業展開

重視した
理念(方針)

当社のターニングポイント

主たる業務

2011年BCP(事業継続計画)策定

東日本大震災発生をうけてBCPを全面改訂。震災の事例を踏まえ内容をほぼゼロから再構築し有効性・実用性を高めた。策定後、消防署員を招いての消火訓練・大規模地震発生を想定した避難訓練も実施。

2011年遺品整理事業開始・環境サポート設立

少子高齢化社会が進むなか、独居老人が多くなり孤立死が社会問題になっている。当社でできることをかたちにするため、遺品整理事業を開始。

2013年「おもてなし経営企業選」50社に選定

社員の意欲と能力を最大限に引き出し、地域・社会との関わりを大切にし、顧客に対して高付加価値・差別化サービスを提供する経営をおもてなし経営という。

2014年「女性と子どもの安全見まもり企業」として表彰

女性と子どもが安全で安心して生活できるためのまちづくりの推進に向け、女性と子どもを性犯罪から守るための自主的な企業の取組を行う企業のこと。

2015年「障害者応援まごころ企業」として登録認証

障害者の職業的自立を社会全体で応援するため、障害者が作った製品やサービスを企業が積極的に購入することで、障害者の所得向上を図る「障害者応援まごころ企業」として登録認証される。

2015年「キャリア支援企業表彰2014」の10社に選出

職業生涯の長期化、産業構造の変化などを背景に、働く人が自らの能力を高め、希望するキャリア(職業経歴・働き方)を形成していくことがますます重要

2015年「均等・両立推進企業表彰」の均等部門において、福岡県労働局長奨励賞を受賞

均等・両立推進企業とは、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組」又は「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の模範ともいべき取組を推進している企業

緊急時にも基幹事業を遂行する態勢づくり

みんなの生活を快適にします

社会の変化に対応し、お客様のご要望に合わせたサービスを開始

6. 現在の自社の強み・優位性(知的資産)

(1) サービスの達人集団を目指す(人的資産)

◆ 新規事業を推進する開発営業部門

→新規事業の創出により会社の発展に貢献。「グリーンザウルス」の開発において特許を取得。また、チーム間のOJTを通じて社員の知識・技能の向上やモチベーションアップに繋がる。

◆ 20代～30代の若い社員が7割+熟練

→澆刺とした若さと笑顔、体力が顧客満足を支えている。また、新鮮な発想力、柔軟な思考力で企業発展の原動力となる。熟練度も増し、考え自ら行動に移す社員が増えている。

◆ サービスドライバー兼サービススタッフ28名(8割)

→サービス部門内の全ての業務に全ての社員が対応でき、どんな天候でも職務を遂行できるため、業務活動上、無駄なく迅速な対応で基幹業務を支えている。

◆ 他部門対応者16名(4割)

→受付から見積り、サービス提供、集金、アフターフォローまで幅広い対応力を持ち、お客様への要望に迅速に対応。

◆ 女性スタッフの活躍

→サービス部門・経営支援部門の一部部門で活躍している。女性社員にしかできないきめ細やかなサービスを提供している。

(2) 顧客満足志向(組織資産)

◆ 受託力

→戸別収集のシステム、16品目の分別回収体制、粗大ごみ予約受付システム、指定袋配達システム、『緑のリサイクル』(収集運搬から再利用までの一貫システム)等を構築しており、小郡市全域を当社が受託している。

◆ 組織対応力

→サービスチーム・開発営業チーム・経営支援チームの3部門間での情報の共有や相互に支援し合う仕組みが整っている。また、人材育成プログラムも充実しており、OJT・OFF-JTの機会が豊富にある。

◆ 品質管理力

→品質・環境管理の国際規格であるISOの認証を受けており、ISOに基づき様々な手順を確立している。安全・衛生管理活動においても「優良安全運転事業所」として過去回受賞している。

◆ 財務力

→自己資本比率92.3%、流動比率596.6%、借入金比率0%。

◆ おもてなし経営企業選50社

→経済産業省の取り組みである「(1)従業員の意欲と能力を最大限に引き出し、(2)地域・社会との関わりを大切にしながら、(3)顧客に対して高付加価値・差別化サービスを提供する経営」をコンセプトにした、おもてなし経営企業50選に選出された。

6. 現在の自社の強み・優位性(知的資産)

(3) 地域密着(関係資産)

市民満足度調査で「環境衛生対策・環境保全(ごみ処理等)」サービスがNo2

→平成27年3月発表の市民満足度調査報告書(1回/5年)で環境衛生対策・環境保全(ごみ処理等)がNo2を獲得。

家庭系一般廃棄物収集運搬を委託(随意契約)されており、事情があるお宅の個別対応などにより信頼度が高い。

◆ 支援機関や専門家とのネットワーク

→教育研究機関、中小企業基盤整備機構、福岡県の中小企業支援機関と密接なネットワークを形成してその事により新規事業の開発・経営革新などの経営課題を解決。また、当社の事業及び活動内容を十分理解し、適切な支援を提供してくれる。

◆ ブランド力

→「共栄」の市内での高い認知度。生活支援サービスの受注にもつながっている。

(4) 様々な社会環境の変化に対応(複合資産)

◆ 経営者のネットワーク

→同業界だけでなく異業種の経営者団体にも参画し、経営判断に不可欠な高度で多様な情報を得ることで、様々なリスクに備え、安定的な経営基盤を支えている。

◆ 情報発信力

→ごみ収集日をメールでお知らせするシステムや福岡県初の遺品整理士資格取得、事業継続計画(BCP)策定などの活動が新聞等のマスメディアで年に数回紹介されている。

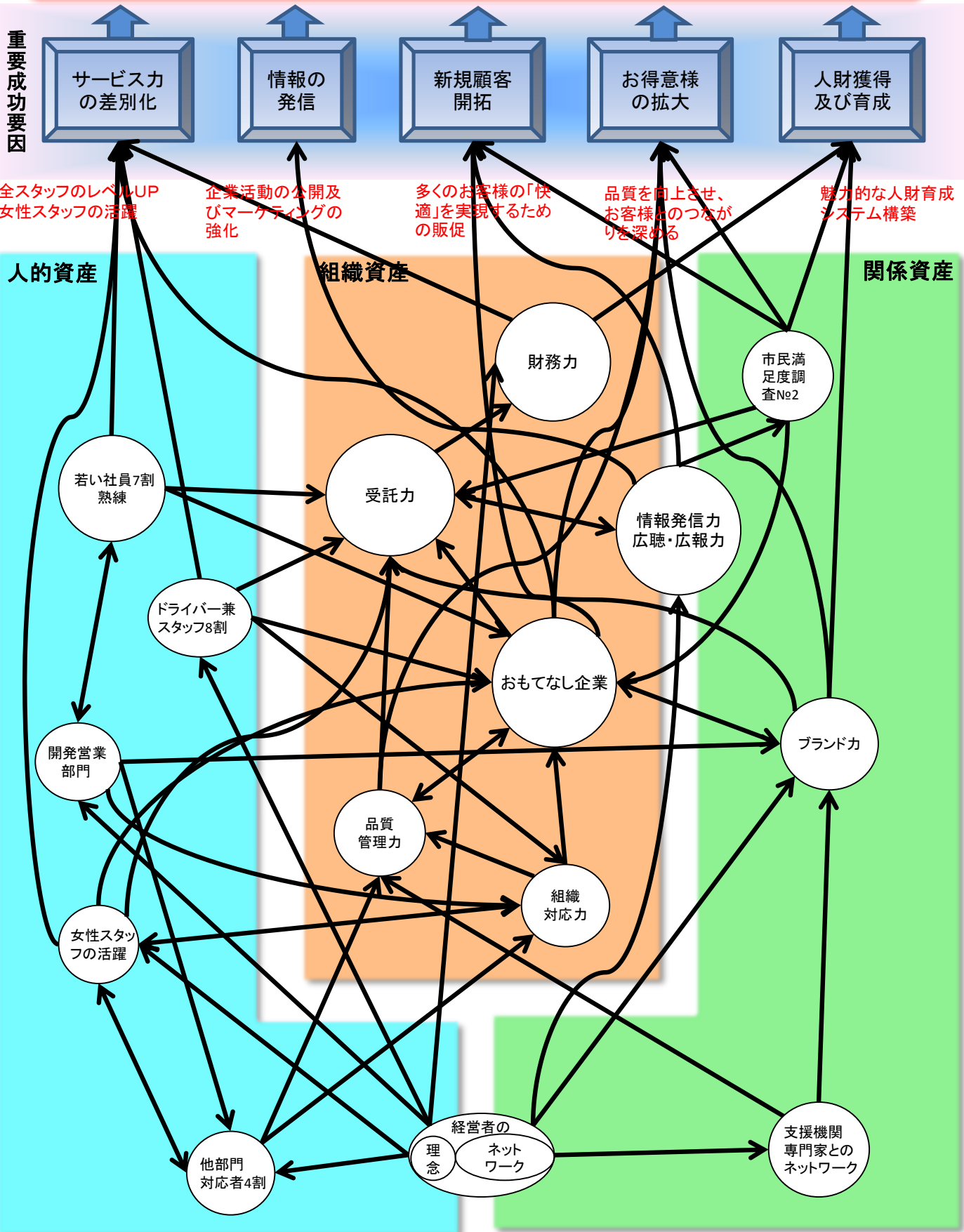
◆ 広聴・広報力

→知的資産経営報告書の更新と公開。当社の紹介や有益な情報を掲載したニュースレター(きょうえい通信)を発行し、お客様に配布している。また、サービス終了後アンケートによりお客様の声を収集。

7. 現在の知的資産活用マップ

ミッションステートメント

みんなの生活を快適にします



8. これからの事業展開

(1) クロスSWOT分析

① クロスSWOT分析より導き出される戦略Ⅰ～Ⅳ

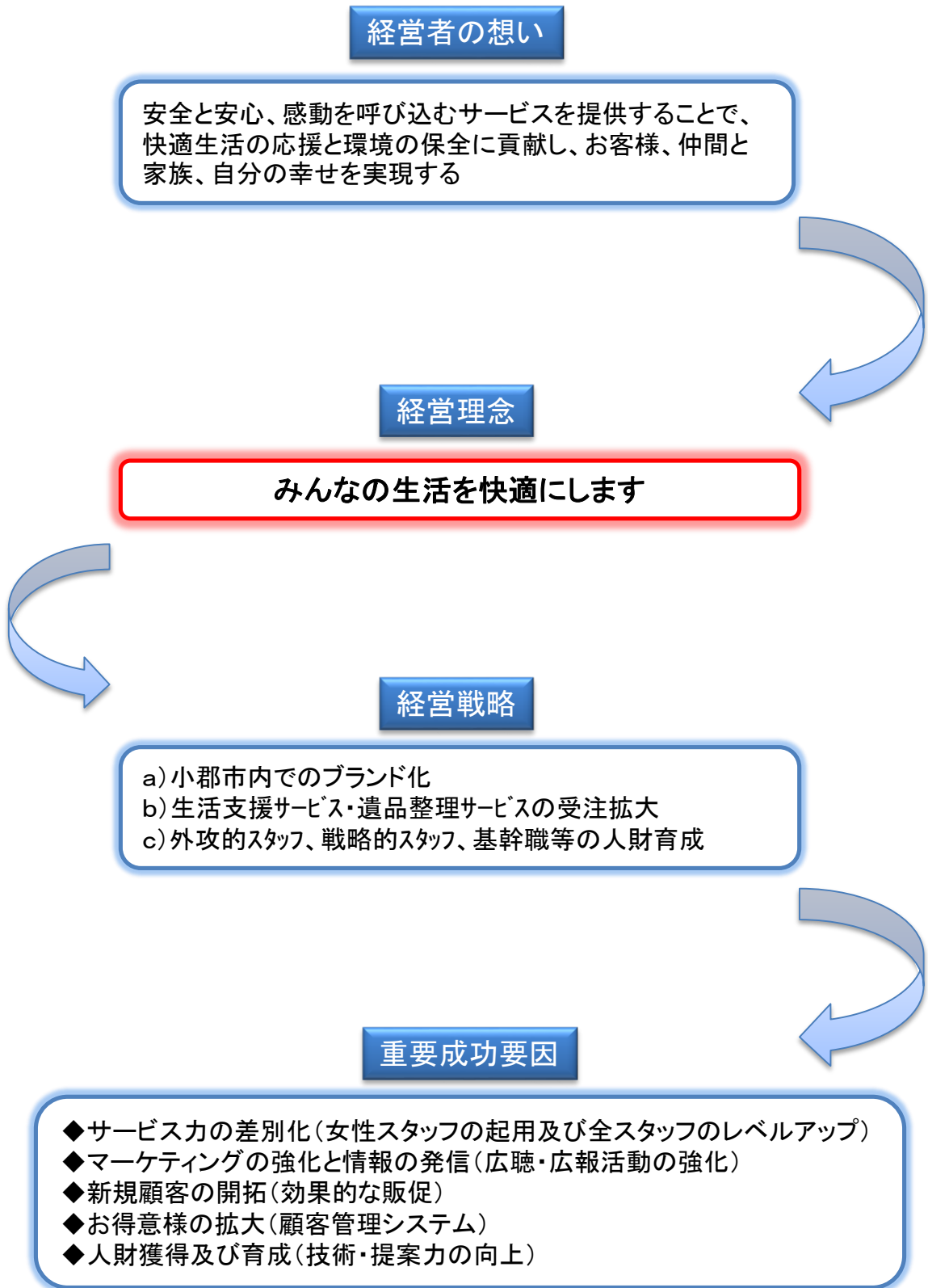
		内部環境	
		強み	弱み
3～5年後の内部環境 (ヒト・モノ・カネ・情報)		①社長が様々な人的ネットワーク及び情報収集能力を保持し様々なリスクに備え、安定的な経営基盤を支えている ②新規事業創出により会社発展に貢献し社員の意識及び技術向上に繋がっている ③若い社員(20～30代)が約6割を占めており、柔軟な発想力や思考力が会社の原動力となっている ④廃棄物処理に関する法律や収集システムを全スタッフが理解対応し、安心したサービスを提供 ⑤ごみ収集だけでなく他部門に対応できるスタッフが全体の4割を占めており、企業ブランド向上に寄与 ⑥H.27年度市民満足度調査で「ごみ収集」に関する当社業務がNo.2 ⑦家庭系一般廃棄物収集運搬事業のシステムは当社独自のシステムが多く他社では模倣できない ⑧社内外の研修に積極的に参加しスタッフの人財育成に力を入れている ⑨各マネジメントシステムが社内に浸透し、環境配慮、品質向上、安全確保に繋がっている ⑩自己資本率92.3%、流動資産596.6%、借入金比率0%と財務力が極めて高い ⑪各支援機関や専門家とのネットワークによりタイムリーで適切な支援を受ける事が出来る ⑫当社のいろいろな取り組みが年数回マスメディアに紹介され企業価値を高めている	①事業継承 ②新商品、新サービスの開発を行う人材が少ない ③社会経験の乏しさによる社員の体質と脆弱性 ④小都市以外での認知度が低い ⑤生活支援サービス業務について経験が乏しい社員が多岐的確な提案及び説明が出来ない ⑥売上の95%が委託業務 ⑦公務サービスの特性により、業務が定期的、画一的であり、多様性、独自性をうたてにくい ⑧マニュアル型が多い ⑨将来的に小都市の人口が減少することで財政難になり委託料の減額が予想される
3～5年後の外部環境 (マクロ環境)		積極的攻勢領域(戦略Ⅰ)	段階的施策領域(戦略Ⅲ)
外部環境	機会(チャンス)	①遺品整理、特殊清掃、生前整理、生前予約拡大 ②臨時収集とそれに付加したサービスの拡大(片付け) ③女性社員が活躍できる新たな生活支援サービスの展開 ④グリーンサービスとそれに付加したサービス拡大 ⑤他生活支援サービス拡大(リフォーム等) ⑥当社現在の取組(CSR活動等)を社外へ「見える化」を行い発信	①事業継承について、ステークホルダーに対するのコンセンサスづくり ②市外での認知度を上げる ③新サービス、商品の検討 ④人材育成(基幹職層をもっと厚く、もっと強く) ⑤人材の獲得(リフォーム・電気・ガス等の技術者) ⑥生活支援サービスの知識・技術力UP
	脅威(環境変化)	①ごみ排出量減少による委託費の減額 ②行政の契約形態についての方針転換(随意契約から入札) ③産廃、一廃の垣根がなくなる事による競争激化の恐れ ④国、自治体の財政悪化 ⑤地球温暖化による業務効率の低下	差別化戦略領域(戦略Ⅱ) ①女性スタッフも安心して働ける環境と業務の改善 ②ごみの収集において、より市民の信頼を得られるようなサービスの検討(戸別収集要望へ即応態勢) ③生活支援サービスの中でも独自性(他者との差別化)及び遺品整理業での安心感をブランド化 ④取扱(収集重量)総量の減少の中での委託費の維持・増額の足掛かりとなる諸取組の推進 ⑤外部変化に対応できる準備。経済・業界変化に対応するため情報入手や仕組みの変更を常に行う ⑥小都市委託業務の確保 ⑦やりがい、働きがい、使命感につながる人事評価制度を構築し人財の流出を防ぐ
		専守防衛徹底領域(戦略Ⅳ)	

② 戦略Ⅰ～Ⅳを総合したクロスSWOT分析より導き出される将来戦略を次のようにする

- a) 小郡市内でのブランド化(同業他社・異業種他社との圧倒的な差別化)⇒組織資産の強化
- b) 生活支援サービス・遺品整理サービスの受注拡大⇒人的資産・組織資産の強化
- c) 外攻的スタッフ、戦略的スタッフ、基幹職等の人財育成⇒人的資産の強化

8. これからの事業展開

(2) 将来に向けた経営理念・経営戦略



重要成功要因の5項目を達成することで経営理念の実践を目指す

8. これからの事業展開

(3)KPI(重要業績評価指標):将来の経営目標を達成するためのKPI

KPI	現状 (2016年9月)	今期目標 (2017年9月)	将来 (2018年9月)
売上高 (単位:百万円)	346	358.5	今期中に 2018年 2019年 2020年の 中期経営計画を 策定
事業(売上)比率	委託業務:93% 生/支サービス:7%	委託業務:92% 生/支サービス:8%	
小郡市委託業務	—	—	
市民満足度 (小郡市市民 アンケート調査)	—	—	
生活支援サービスス タッフ(OJT含む)	13名	17名	
顧客管理システム構築 (お得意様比率)	全社管理 (お得意様比率)40%	全社管理 (お得意様比率)50%	
ポスティングシステム 構築 (新規客数)	効果的ポスティング システムの構築 (新規客数)320	運用・見直し・改善 (新規客数)450	
HPアクセス件数	9,400件	10,800件	

9. 価値創造ストーリー

過去

現在

将来

過去～現在の知的資産

現在～将来の知的資産

人的資産

- ◆ 新規事業を推進する開発営業部門責任者
- ◆ 20～30代の若い社員が7割(+熟練)
- ◆ サービスドライバー兼サービススタッフ28名(8割)
- ◆ 他部門対応者16名(4割)
- ◆ 女性スタッフの活躍(一部)



- ◆ 新規事業を推進する開発営業部門の強化
- ◆ 20～30代の若い社員が7割(+熟練)
- ◆ サービスドライバー兼サービススタッフ30名(8割)
- ◆ 他部門対応者20名(5割)
- ◆ 女性スタッフの活躍(全部門)
- ◆ 技術力・提案力目指す(生活支援サービスSV1名)

組織資産

- ◆ 受託力(市全域全業務を受託)
- ◆ 組織対応力(多能工集団組織)
- ◆ 品質管理力(ISO9001認証)
- ◆ 財務力(健全な財務体質)
- ◆ おもてなし企業選選出



- ◆ 受託力(市全域全業務を再受託)
- ◆ 組織対応力(見積りから施工まで)
- ◆ 品質管理力(安全安心な品質)
- ◆ 財務力(強靱な財務体質)
- ◆ おもてなし企業(市民に評価してもらう)
- ◆ 顧客管理力(お客様とのつながりを強化)
- ◆ 人財育成力(他社や応募者にも魅力ある人財育成システム)
- ◆ 日本でいちばん大切にしたい会社大賞受賞を目指す

関係資産

- ◆ 市民満足度調査で環境衛生対策・環境保全(ごみ処理等)がNo2
- ◆ 支援機関や専門家とのネットワーク
- ◆ ブランド力(市内)



- ◆ 市民満足度調査で「ごみ収集」がNo1
- ◆ 支援機関や専門家とのネットワーク
- ◆ ブランド力(市内～他地域への認知度UP)

複合資産

- ◆ 経営者のネットワーク
- ◆ 情報発信力(企業活動の公開性)

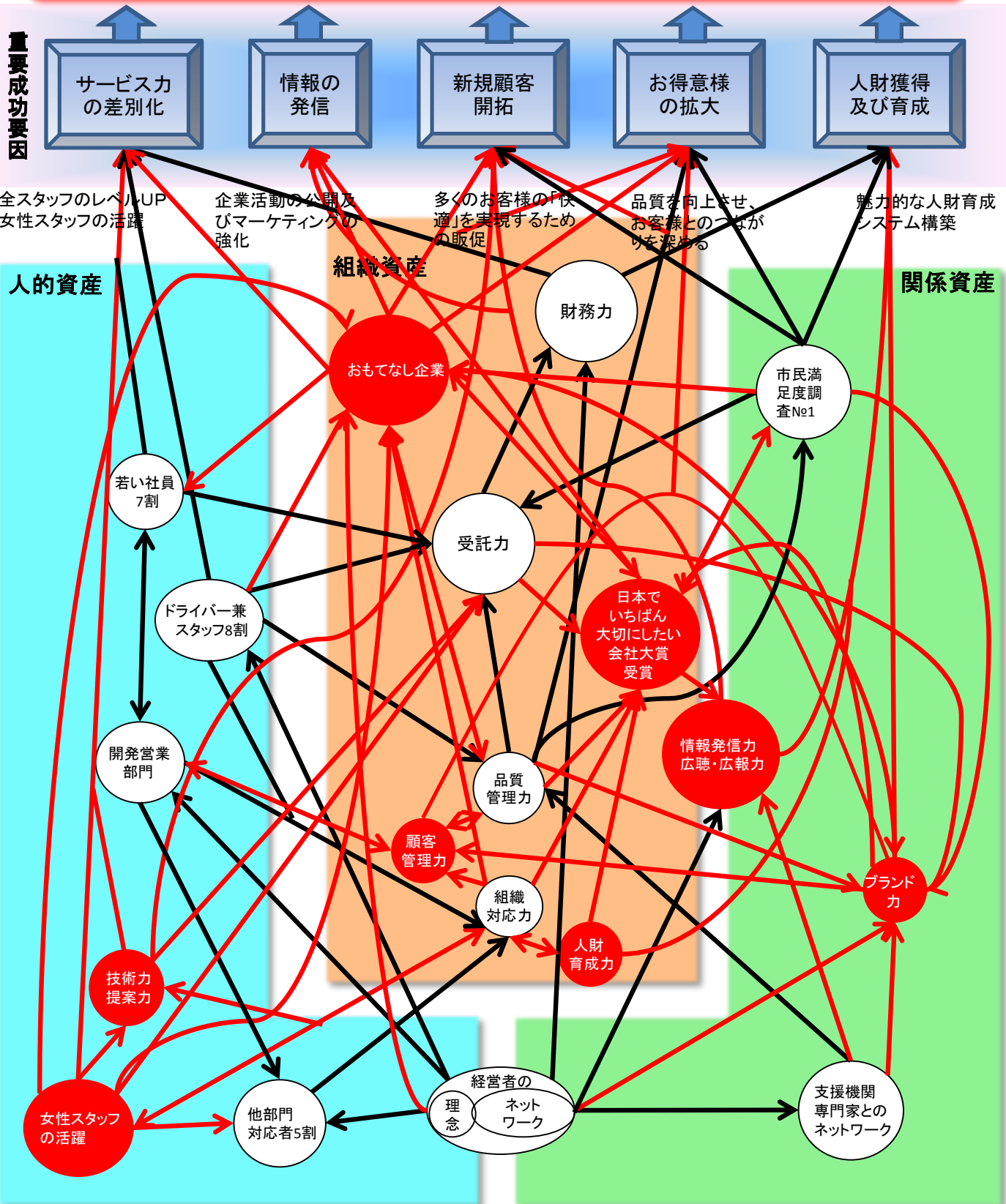


- ◆ 経営者のネットワーク
- ◆ 情報発信力(マスメディアに着目される独自の企業活動)
- ◆ 広聴・広報力(既存サービス・新サービスの認知度UP)

10. 将来の知的資産活用マップ

ミッションステートメント

みんなの生活を快適にします



凡例 ○ :現在の知的資産 ● :将来の知的資産

11. 会社概要

会社名	有限会社共栄資源管理センター小郡
創立	1990年
会社所在地	〒838－0121 福岡県小郡市上岩田766番地 TEL:0942－72－0497(代) FAX:0942－73－3870 e-mail:info@kyoeisigen.co.jp
代表取締役	野崎 千尋
役員	取締役:吉田 誠司 監査役:神尾 榮一
従業員	36名
資本金	550万円
土地・建物	土地:5,354㎡ 社屋:470㎡ 車庫棟1,315㎡
車両	31台
事業内容	一般廃棄物処理業(小郡市委託:一般ごみ・資源ごみ) 産業廃棄物処理業(収集運搬・木くずの中間処理) 一般貨物自動車運送事業 貨物軽自動車運送事業 計量証明事業 古物商 「グリーンザウルス」開発・製造・販売(植物粉碎収集車)
ホームページ	http://www.kyoeisigen.co.jp

会社名	株式会社環境サポート
創立	2011年
会社所在地	〒838－0141 福岡県小郡市上岩田769-3 TEL:0942－48－4555 FAX:0942－48－4567
代表取締役	野崎 千尋
役員	取締役:伊賀上 政之 道久 嘉朗 大井 環
従業員	3名
資本金	550万円
車両	5台
事業内容	一時多量一般廃棄物収集運搬業(小郡市許可:家庭ごみ・事業ごみ) 生活支援サービス事業・遺品整理事業
ホームページ	http://www.oh-sigotonin.jp

12. あとがき

(1) 知的資産経営とは

現在、企業競争力の源泉は、土地や建物、機械などの有形資産から、企業風土や組織力、ブランドや技術、ノウハウなど、いわゆる見えない資産（知的資産）に移行しています。

知的資産経営とは、持続的に利益を生み出すために、自らの有する固有の能力（見えない資産）を強化し進化する経営手法を意味し、利害関係者と情報共有を図ることを目的に文書化したものを知的資産経営報告書と呼んでいます。

平成17年10月、経済産業省は「知的資産経営の開示ガイドライン」を発表し、報告書の構成や評価指標について指針を示しました。福岡県中小企業団体中央会は、ガイドラインに準拠した文書を「ちからの経営」設計書と名づけ、地域中小企業への普及を推進しています。

(2) 注意事項

記載内容は、本書の作成日現在において入手可能な情報をもとに、当社の判断にて記載しております。取り巻く経営環境の変化によって、これらの記載内容などを変更すべき必要が生じることもあり、当社が将来にわたって予想する業績等を保証するものではありません。

(3) 作成者

有限会社共栄資源管理センター小郡
代表取締役 野崎 千尋

知的資産経営報告書策定委員会

伊賀上 政之 道久 嘉朗 大井 環 小寺 敬 宮崎 大地

(4) 作成支援

有限会社藺田経営リスク研究所 代表取締役 藺田 恭久 氏
福岡県中小企業団体中央会 企業支援室 室長 吉田 隆彦 氏
福岡県中小企業団体中央会 企業支援室 主事 内田 俊介 氏

(5) お問い合わせ先

有限会社共栄資源管理センター小郡
経営支援チーム
〒838-0121
福岡県小郡市上岩田766番地
TEL: 0942-72-0497(代)
FAX: 0942-73-3870
e-mail: info@kyoeisigen.co.jp
<http://www.kyoeisigen.co.jp>

(6) 発行

2016年9月1日